



DIGITAL HEARTS HDGS.



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)玉塚 元一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)筑紫 敏矢 (TEL)03(3373)0081
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,988	12.1	189	△37.2	189	△37.0	112	△38.2
2019年3月期第1四半期	4,450	10.2	302	△44.0	300	△43.5	182	△49.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 105百万円(△83.5%) 2019年3月期第1四半期 634百万円(88.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.14	5.05
2019年3月期第1四半期	8.35	8.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,199	4,955	51.7
2019年3月期	9,832	5,012	48.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,755百万円 2019年3月期 4,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,000	19.5	1,800	12.1	1,830	10.8	1,250	△20.7

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	23,890,800株	2019年3月期	23,890,800株
2020年3月期1Q	2,016,206株	2019年3月期	2,016,206株
2020年3月期1Q	21,874,594株	2019年3月期1Q	21,793,378株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2019年3月期 第1四半期 (千円)	2020年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	4,450,692	4,988,343	12.1
営業利益	302,141	189,755	△37.2
経常利益	300,930	189,632	△37.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	182,064	112,531	△38.2

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、インターネット環境の飛躍的な進展やスマートデバイスの普及拡大等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでいます。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、「アジアNo.1の総合テスト・ソリューションカンパニー」となることを目指し、現在を「第二創業期」と位置付け、主力事業であるエンターテインメント事業のさらなる成長を追求するとともに、エンターテインメント事業に続く第二の収益の柱を育てるべくエンタープライズ事業の拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、エンターテインメント事業のデバッグサービスの売上高が2桁成長を達成し業績を牽引するとともに、注力事業であるエンタープライズ事業も約1.5倍の成長を実現するなど、両事業とも好調に推移致しました。その結果、売上高は4,988,343千円(前年同四半期比12.1%増)と大幅増収を達成致しました。一方、利益につきましては、主にエンタープライズ事業において専門人材の確保・育成をはじめとする積極的な先行投資を行った影響等により、営業利益は189,755千円(前年同四半期比37.2%減)、経常利益は189,632千円(前年同四半期比37.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は112,531千円(前年同四半期比38.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2019年3月期 第1四半期 (千円)	2020年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	4,450,692	4,988,343	12.1
エンターテインメント事業	3,798,409	4,033,903	6.2
エンタープライズ事業	652,380	954,439	46.3
調整額	△97	—	—
営業利益又は営業損失	302,141	189,755	△37.2
エンターテインメント事業	677,674	727,055	7.3
エンタープライズ事業	△58,173	△184,864	—
調整額	△317,359	△352,434	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2019年3月期 第1四半期 (千円)	2020年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
デバッグ	3,110,782	3,444,729	10.7
クリエイティブ	511,453	350,718	△31.4
メディア及びその他	176,172	238,456	35.4
エンターテインメント事業 合計	3,798,409	4,033,903	6.2

(i) デバッグ

デバッグサービスでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するデバッグサービスや翻訳・ローカライズサービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、コンソールゲーム向けのサービスにおいて、顧客ニーズを的確に捉えた提案型の営業活動やサービス品質の向上・改善に向けた継続的な取り組みが奏功し、複数の大型タイトル案件の獲得が進むなど、好調に推移致しました。また、厳しい市場環境が続いていたアミューズメント機器業界にも復調の兆しが見え始め、顧客企業における新台開発が徐々に活発化しており、これらの新台開発に係るデバッグニーズを確実に取り込むことで、大幅な増収を達成致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグサービスの売上高は3,444,729千円(前年同四半期比10.7%増)と大幅増収を達成致しました。

(ii) クリエイティブ

クリエイティブサービスでは、ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、新規案件獲得に向けた積極的な営業活動に注力したものの、顧客企業におけるモバイルゲームの開発動向が変化し、受託開発のニーズが減少致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のクリエイティブサービスの売上高は350,718千円(前年同四半期比31.4%減)となりました。

(iii) メディア及びその他

メディア及びその他のサービスでは、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポートサービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、主に「4Gamer.net」において、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努め、メディアとしての価値の向上を図って参りました。また、カスタマーサポートサービスでは、順調に案件を獲得し好調に推移致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のメディア及びその他サービスの売上高は238,456千円(前年同四半期比35.4%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、4,033,903千円(前年同四半期比6.2%増)、セグメント利益は727,055千円(前年同四半期比7.3%増)と増収増益を達成致しました。

② エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2019年3月期 第1四半期 (千円)	2020年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
システムテスト	259,716	430,509	65.8
ITサービス・セキュリティ	392,663	523,930	33.4
エンタープライズ事業 合計	652,380	954,439	46.3

(i) システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、新規案件の獲得に必要な不可欠であるテストエンジニアの確保・育成を目的とする積極的な人材投資を継続し、受注体制を強化するとともに、当期から新設した「統合コントロールセンター」において、テストエンジニアの稼働状況やプロジェクト進捗管理等を徹底することで、効率的な業務運営に努めて参りました。

また、最先端技術の活用等を目的に、テスト自動化に関する高い技術力及び実績を有する米国のLOGIGEAR CORPORATIONとの資本業務提携に向けた交渉を進め、2019年8月1日付けで同社を子会社化するなど、システムテスト事業の成長を一段と加速するための取り組みを推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のシステムテストサービスの売上高は430,509千円(前年同四半期比65.8%増)と大幅な増収を達成致しました。

(ii) ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、システムの受託開発サービスが好調に推移するとともに、セキュリティサービスにおいて、協業先である米国Synack社と共同で提供しているペネトレーションテストサービスの新規案件獲得が進みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のITサービス・セキュリティサービスの売上高は523,930千円(前年同四半期比33.4%増)と好調に推移致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、954,439千円(前年同四半期比46.3%増)と大幅な増収を達成致しました。一方利益においては、専門人材をはじめとする積極的な投資を実施したことにより、セグメント損失は184,864千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は6,717,678千円となり、前連結会計年度末における流動資産7,403,762千円に対し、686,083千円の減少(前期比9.3%減)となりました。

これは、主として現金及び預金が547,380千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は2,481,708千円となり、前連結会計年度末における固定資産2,428,568千円に対し、53,140千円の増加(前期比2.2%増)となりました。

これは、主として無形固定資産が29,681千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,621,712千円となり、前連結会計年度末における流動負債4,192,428千円に対し、570,715千円の減少(前期比13.6%減)となりました。

これは、主として未払法人税等が534,832千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は622,212千円となり、前連結会計年度末における固定負債627,235千円に対し、5,023千円の減少(前期比0.8%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は4,955,462千円となり、前連結会計年度末における純資産5,012,666千円に対し、57,203千円の減少(前期比1.1%減)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が112,531千円増加した一方で、期末配当の実施に伴い利益剰余金が142,184千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において2019年5月10日付けで「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,197,616	3,650,236
受取手形及び売掛金	2,724,434	2,677,682
たな卸資産	20,814	44,991
その他	492,804	377,044
貸倒引当金	△31,907	△32,276
流動資産合計	7,403,762	6,717,678
固定資産		
有形固定資産	558,027	545,988
無形固定資産		
のれん	481,218	491,200
その他	282,161	301,860
無形固定資産合計	763,380	793,061
投資その他の資産		
投資有価証券	190,868	189,235
その他	928,165	965,226
貸倒引当金	△11,873	△11,803
投資その他の資産合計	1,107,160	1,142,658
固定資産合計	2,428,568	2,481,708
資産合計	9,832,330	9,199,387
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,704,882	1,704,603
未払費用	907,311	862,362
未払法人税等	593,491	58,659
賞与引当金	86,272	36,653
その他	900,470	959,433
流動負債合計	4,192,428	3,621,712
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	508,600	508,600
長期借入金	50,960	48,516
退職給付に係る負債	36,397	38,520
その他	31,278	26,576
固定負債合計	627,235	622,212
負債合計	4,819,664	4,243,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	366,598	366,598
利益剰余金	6,408,407	6,378,754
自己株式	△2,311,908	△2,311,908
株主資本合計	4,763,783	4,734,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	652
為替換算調整勘定	27,839	20,933
その他の包括利益累計額合計	28,162	21,585
新株予約権	13,363	13,363
非支配株主持分	207,356	186,383
純資産合計	5,012,666	4,955,462
負債純資産合計	9,832,330	9,199,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,450,692	4,988,343
売上原価	3,246,924	3,772,375
売上総利益	1,203,767	1,215,967
販売費及び一般管理費	901,626	1,026,211
営業利益	302,141	189,755
営業外収益		
受取利息	9	71
助成金収入	7,746	—
為替差益	—	1,021
還付消費税等	—	1,314
その他	840	715
営業外収益合計	8,596	3,122
営業外費用		
支払利息	731	1,146
持分法による投資損失	1,870	1,998
為替差損	514	—
支払手数料	6,679	49
その他	11	51
営業外費用合計	9,807	3,246
経常利益	300,930	189,632
特別利益		
投資有価証券売却益	30,634	—
特別利益合計	30,634	—
特別損失		
事務所移転費用	8,492	—
事業撤退損	42,305	—
特別損失合計	50,797	—
税金等調整前四半期純利益	280,767	189,632
法人税、住民税及び事業税	81,088	32,053
法人税等調整額	13,351	45,860
法人税等合計	94,439	77,913
四半期純利益	186,327	111,719
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,262	△812
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,064	112,531

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	186,327	111,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446,798	328
為替換算調整勘定	1,838	△7,032
その他の包括利益合計	448,636	△6,704
四半期包括利益	634,963	105,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,701	105,954
非支配株主に係る四半期包括利益	4,262	△939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年7月26日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議致しました。

1. 処分の概要

① 処分期日	2019年8月23日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 130,222株
③ 処分価額	1株につき1,074円
④ 処分総額	139,858,428円
⑤ 処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役4名 126,498株 当社子会社の従業員2名 3,724株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年5月19日開催の取締役会において、取締役に対する持続的な企業価値向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2017年6月27日開催の第4回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、取締役に対して、年額2億6,000万円以内（うち、社外取締役分は年額2,000万円以内、使用人兼取締役の使用人分の給与は含みません。）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記2017年6月27日開催の第4回定時株主総会の承認を踏まえ、当社取締役会及び当社完全子会社である株式会社デジタルハーツ（以下「当社子会社」といいます。）の取締役会において、当社の従業員及び当社子会社の従業員に対しても、当社と同様の譲渡制限付株式報酬を導入することを決定しております。

(取得による企業結合)

当社は、2019年7月29日開催の取締役会において、米国LOGIGEAR CORPORATION（以下、「LogiGear」）の株式取得及び同社が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LOGIGEAR CORPORATION

事業の内容 システムテスト事業、テスト自動化支援、システム開発事業等

②企業結合を行う主な理由

LogiGear グループは、ソフトウェアテスト業界の権威であるHung Q. Nguyen氏が1996年に設立した米国のテスト自動化のリーディングカンパニーです。同社は、シリコンバレーの最先端技術を結集した独自のテスト自動化ツール“TestArchitect”及びベトナムのオフショア拠点における約500名のテスト自動化エンジニアを強みに、世界最大規模のエネルギー関連企業であるHalliburton 社や米国の通信大手T-Mobile USA社等をはじめとする企

業へ継続的にテストサービスを提供するなど、その技術力は高く評価されております。

この度の子会社化を契機に、テスト自動化がまだ浸透していない日本市場を中心に、当社グループの営業力並びに LogiGear グループのテスト自動化に関する高い技術力及び豊富な知見を最大活用することで、e-コマースや自動車等、自動化と親和性の高い大規模かつ継続的なテスト案件の獲得に注力し、当社のシステムテスト事業の成長を飛躍的に加速させ、アジア No.1の総合テスト・ソリューションカンパニーの早期実現を目指して参ります。

③企業結合日

2019年8月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資の引き受けによる株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	886,344千円
取得原価		886,344千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。